

重要通信の高度化の在り方に関する研究会（第3回）議事要旨

1 日 時 平成19年12月21日（金）16時00分～18時15分

2 場 所 合同庁舎2号館（総務省）地下2階 会議室1・2・3

3 出席者

（1）構成員（五十音順、敬称略）

相田 仁（座長）、大森 慎吾、冲中 秀夫、加藤 義文（代理：持麿 裕之）、
斎田 英司（代理：池田 紀夫）、坂田 紳一郎（代理：上村 彰）、
佐藤 貞弘、資宗 克行、高橋 伸子、土森 紀之、徳広 清志、中村 功（座長代理）、
西尾 裕一郎（代理：原 敏夫）、平澤 弘樹（代理：佐田 昌博）、福田 健介、
山口 舜三（代理：吉田 光男）、横井 正紀、吉村 辰久、吉室 誠

（2）オブザーバ（敬称略）

仲伏 達雄（内閣官房）、苑田 洋史（内閣府）、渋谷 豊（警察庁）、
安部 真（代理：栗原 正浩）（警察庁）、齋藤 賢一（警察庁）、田中 良斉（消防庁）、
芦屋 秀幸（国土交通省）、高橋 政則（欠席、資料説明：上垣内 修）（気象庁）、
藤本 裕之（海上保安庁）、吉田 貴志（防衛省）

（3）総務省

武内 電気通信事業部長、竹内 電気通信技術システム課長、
菱沼 安全・信頼性対策室長、山下 電気通信技術システム課課長補佐、
中村 移動通信課課長補佐、村上 重要無線室課長補佐、
渡辺 電気通信技術システム課主査

4 議 題

- （1）検討事項について
- （2）プレゼンテーション
- （3）その他

5 議事要旨

【検討事項について】

事務局より、「重要通信の高度化の在り方に関する検討のポイント（更新案）」（資料3 - 1）及び「重要通信を行う機関へのアンケートの実施について」（資料3 - 2）に基づき説明。

資料3 - 1にかかる発言はなし。

資料3 - 2にかかる質疑応答における主な発言は以下のとおり。

- ・ 既に重要通信を行うとして指定されている機関以外に、重要通信を希望する機関に対しては、アンケートを実施しないのか。
重要通信の指定を希望している機関を把握した上で、発送先等具体的な点は調査委託先である野村総合研究所と相談する。
- ・ アンケートQ9に「連絡したい相手」という部分があるが、発信したいだけでなく、緊急通報機関などの受信側の需要もあるが、Q9では発信側だけを指しているのか。
Q9では、情報を伝える場合もあれば、受ける場合もあり、誰と連絡を取るのかを調査したい。Q10でどのような情報を集め、Q11でどのような情報を発信するかという内容を調査しているが、趣旨が文面上分かるようにしたい。
- ・ Q22の「回線留保」や「時間制限」という用語については、詳細説明が必要である。
- ・ Q6でIP電話について調査しているが、同時に電源バックアップについて調査してはどうか。
Q15にも電源バックアップの設問はあるが、新たに項目を設けるかどうかは、集計方法も含めて野村総合研究所と相談する。
- ・ Q22では、各種仕組みについての要否を訪ねているが、それは、この調査に回答する行政機関自身において当該制度を導入すべきか（してもよいか）と尋ねているのか、それとも、世間一般において当該制度を導入すべきかと訪ねているのか教示願いたい。業務の性格上、当該制度を導入することによって、指定機関自身の優先度を下げること、又は指定機関の所有する回線の一部の優先度を下げることが求められるのであれば、容認できない行政機関があると思われる。
アンケートとしては組織としてどのように考えるかを答えて欲しい。世間一般としてどのように考えるべきかについては、研究会等の場で議論していくことがふさわしい。また、Q22については自由記入欄を設けることで対処したい。
- ・ 発送はいつごろになるのか。
年内は難しいので、年明けすぐにでも発送したい。
- ・ 別紙1の重要通信を行う機関の金融機関について、資本市場が整備されている中で、取引所や証券会社等が入っていないことについて、特別な理由があるのか。
災害時に預貯金を引き出すために必要な機関を中心に対象としたと聞いており、直接お金を扱うために銀行等が指定されているのではないか。
金融システムという点に着目した選択ということは理解したが、資本市場で企業の命運に関わる場所でもあり、これで良いのかと感じる。

【停電時の電源確保についての追加資料】

前回研究会から引き続いて、停電時の電源確保について、情報通信ネットワーク産業協会の資宗構成員より、「停電時における電話機 / F A X の対応について」(資料3 - 3)に基づき説明。

質疑応答における主な発言は以下のとおり。

- ・ 「ハンドセット付き F A X 」は複合機にハンドセットがついたもので、「 F A X、留守番機能付き電話機」は F A X 単機能機。
- ・ 「局給電相当の給電」というのは、局給電での 4 8 V か、一部の T A にある 2 4 V 給電か、ということまで指定していない。
- ・ 「社内販売比率」は各社内での積み上げであってミクロ的視点であり、日本全体で見たとき、どのような比率になっているかというマクロ的視点との整合性はない。
株式会社ケイ・オプティコムの上森構成員より、「光 I P 電話の停電対策関連の調査データについて」(資料 3 - 4) に基づき説明。
質疑応答における主な発言は以下のとおり。
- ・ 家全体における蓄電システムの方式は蓄電池となっている。
- ・ 各機器の設置場所が分かれている理由の一つに、一箇所にまとめた方が U P S 等に対応しやすいことが知られていない点が考えられる。 U P S の普及率や知名度が上がっていけば解決できないか。
- ・ U P S の出荷台数統計は、全体台数はあるかもしれないが、オフィス利用が多いはずで、家庭にどれほど普及しているかは、アンケートを取る等しないと難しいのでは。
- ・ 携帯の利用者が多くなっており、災害時の通信という理由だけでは U P S を設置してもらうのは難しい。
- ・ U P S の普及の支障になっている点や、利用者の声があれば次回以降紹介いただきたい。
- ・ 携帯電話端末用の手動発電機等もあり、価格や消費者の嗜好なども調べてみてはどうか。

【プレゼンテーション 1】

気象庁より、「気象庁における情報通信」(資料 3 - 5) に基づき説明。

- ・ 震度観測施設の情報は現地で揺れを感じた段階で回線を繋いでおり、地震観測施設は常時接続している。また非常回線として運輸多目的衛星を用いて、非常時に重要な情報を送信することも可能となっている。
- ・ 通信事業者に対して、次の 3 点を要望する。 地震発生時は送受信する地震波形データ量が増えるため回線輻輳時における帯域確保。 火山観測等で用いるため僻地での高度な通信サービスの利用。 回線に障害が発生した場合での優先的な復旧。
質疑応答における主な発言は以下のとおり。
- ・ 太平洋上の潮位観測施設のデータ等は、常時、衛星と接続しているが、アメダスについて、衛星のバックアップは行っていない。
- ・ 衛星とのデータ通信速度は速くなく、世界的にチャンネルを共有していることもあり、重要な情報に限って、衛星での通信を行うことができるようにしている。
- ・ 緊急地震速報を地上デジタル放送で周知する場合、データ圧縮の関係で数秒遅れることになる。今後、プロセッサ性能の向上により、圧縮・解凍に要する時間も短くなることを期待する。
- ・ 緊急地震速報は、テレビだけでなく、自治体の防災行政無線と直結した方法や、携帯端

末を使った方法など、あらゆる手段で伝えることが必要。

- ・ 緊急地震速報を画像として伝送すると時間ロスになるため、データとして伝えて、テロップ等で画面上に出すという方法も考えられる。
- ・ 震度観測施設の一部は、観測データの送信に用いる公衆回線をIP化している。
- ・ 震度観測の情報は、波形ではなく処理した結果を送信しているため、高速な回線は必要ない。また、地震を検知すると、輻輳発生前に誰よりも速く接続するため、輻輳の影響は受けていないが、今後、緊急地震速報により、揺れる前に回線が輻輳することも考えられる。

【プレゼンテーション 2】

海上保安庁より、「海上保安庁 緊急通報『118番』」(資料3-6)に基づき説明。
質疑応答における発言はなし。

【プレゼンテーション 3】

ソフトバンクグループの佐藤構成員より、「重要通信確保の現状と課題」(資料3-7)に基づき説明。

- ・ 基地局はEmergency Setupに100%対応しているが、端末は約60%が対応。
- ・ メールは蓄積型であるため、即時性を求めるなら巨大なシステムが必要。
- ・ 共通住所情報の必要性として、区画整理等で毎月数十件の情報が変更されるため、何丁目何番地何号という正しい住所情報を提供しているところがあるとよい。現状は各事業者が個別にメンテナンスをしている。
- ・ 移動電源車に対して、利用者が携帯電話端末に充電させて欲しいと来ることがあり、避難所に携帯電話の充電設備があっても良いのではないかと。
- ・ 通信時間制限では、ガイダンスを流すため巨大なサーバが必要になり、課金面からも問題がある。

質疑応答における発言はなし。

【プレゼンテーション 4】

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの徳広構成員より、「重要通信の現状及び課題について」(資料3-8)に基づき説明。

- ・ P4は、音声もデータも80%規制をかけた際のデータ。パケットの完了率が高い理由として、電話に比べてパケットの保留(通話)時間が短いためと考えられる。
- ・ 重要通信専用パスレーン機能について、mov aは平成14年、FOMAは今年(平成19年12月)から開始している。NTT東西にも同様のシステムがあると聞いている。
- ・ 緊急速報の「エリアメール」は、始めたばかりで利用者の理解が十分でないため、端末のデフォルト(初期設定)はオフにしている。
- ・ 緊急通報位置通知について、消防関係が約900箇所と多く、機能追加の推進を願いたい。

質疑応答における主な発言は以下のとおり。

- ・ P 4 の通信トピックでは、発災からピークを迎えるまでの時間は5 ~ 10分程度で、5時間程度で収まっている。
- ・ 重要通信専用パスレーンは、発信側の無線区間で優先設定可能。
- ・ 災害用伝言板は、MNP（携帯電話番号ポータビリティ）した場合には、MNPした先の事業者のものを使うことができる。
- ・ 災害用伝言板サイトは携帯電話事業者ごとにあるが、MNPもあり電話番号が同じでも事業者が変わる可能性がある。登録された災害用伝言板を発見できないことは避けるべきだが、今はリンクを辿り一社ずつ検索するしかない。共通のポータルサイトを作るなどして、一箇所で検索すれば、加入者がどの事業者であっても検索できるようにすべきではないか。
- ・ 番号さえわかれば、全事業者の検索ができるようになっている。
- ・ 一括での横断検索はできないと聞いている。他事業者の番号でも、自社の災害用伝言板サイトで検索可能なのか確認してほしい。

【その他】

その他、主な発言は以下のとおり。

- ・ 災害用伝言ダイヤル及び災害用伝言板については、周知を図るために、本日（平成19年12月21日）電気通信事業者協会と電気通信事業者7社との共同で、「正月三が日」の体験利用の実施について報道発表している。
- 第4回会合は平成20年1月18日（金）10時からを予定。第5回、第6回会合は、議論の流れにより変更の可能性はあるが、それぞれ、2月12日（火）と2月26日（火）を予定。場所など詳細については後日連絡。

（以上）